**【様式第１－１号】**

もうかる漁業創設支援事業実施計画申請書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　　　　　殿

住　　　　　　　　所

名称及び代表者の氏名　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付けで認定を受けた改革計画に基づき、もうかる漁業創設支援事業のうち、もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成２１年４月１日付け２０水管第２９０６号水産庁長官通知）第１の１の（１）の改革型漁船等の収益性改善の実証事業（又は第１の１の（２）の漁船等の収益性回復の実証事業）を実施したいので、同要領第１の６の（１）のイの規定に基づき承認を申請します。

記

１．事業のコンセプト

２．事業対象漁業種類

３．実証事業を行う船舶

（１）船名及び総トン数　：

（２）所有者氏名　：

（３）所有者住所　：

（４）船団構成 ：

（５）漁船登録番号　：

（６）建造年月日　：

（７）建造価格　：

（８）造船所の名称及び住所　：

（９）購入先 ：

（10）購入価格 ：

（11）改造した内容 ：

（12）改造年月日 ：

（13）改造価格 ：

（14）改造した造船所の ：

名称及び住所

※(9)以降は中古船の場合のみ記入。

４．事業実施期間及び本計画の事業期間

事業実施期間：平成　年　月　日から平成　年　月　日までの　年間（３年以内）

本計画の事業期間：平成　年　月　日から平成　年　月　日まで

５．根拠地及び水揚げ港

根拠地：

水揚げ港：

６．実証項目

７．事業経費の積算内訳 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 計　画　額 | 備　　考 |
| 用船料等 |  | （積算内訳） |
| 燃油費 |  | （積算内訳） |
| え　さ　代 |  | （積算内訳） |
| 魚箱・氷代 |  | （積算内訳） |
| その他の資材費 |  | （積算内訳） |
| 販売費 |  | （積算内訳） |
| その他の経費 |  | （積算内訳） |
| 事業管理費 |  | （積算内訳） |
| 消費税 |  | （積算内訳） |
| 事業経費合計 |  |  |

８．実施要領第１の１の規定との関係

　実施要領第１の１の（１）のア（実施要領第１の４の（２）の沿岸漁業版を選択する場合はその旨もあわせて記載）又は（２）のアからエまでのいずれに該当するか及びその根拠を記載

９．助成金の返還方法の選択

　助成金の額の返還方法として実施要領第３の１の（１）と第３の１の（２）のいずれを選択するか記載

※　別添２－１の９のただし書きの平成25年4月に署名が行われた公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め（以下「日台漁業取決め」という。）が交わされる前の直近３か年のいずれかの事業年度において、日台漁業取決め第２条に規定する取決め適用水域及びその周辺水域（以下「取決め適用水域等」という。）における漁獲物の漁獲量又は漁獲金額のいずれかが当該事業年度における総漁獲量又は層漁獲金額の10％以上を占めている場合は、様式第９を添付すること。